3．資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

（平成24年３月31日現在）

現金及び預金　1,141,632千円

定期預金　68,320千円

資金期末残高　1,073,312千円

4．重要な非資金取引の内容

ファイナンスリースによる資産増加　8,290千円

寄附受けによる資産増加　22,903千円

（内訳：固定資産18,469千円　消耗品4,434千円）

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			32,609,605
当期総利益		32,609,605	
前期繰越欠損金	—		
Ⅱ　利益処分額			
積立金		32,609,605	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備・組織運営改善積立金	—		
	—	32,609,605	32,609,605

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	6,415,561		
一般管理費	340,259		
財務費用	3,797		
雑損	312		
臨時損失	91,294	6,851,225	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 2,013,524		
入学金収益	△ 375,896		
検定料収益	△ 77,432		
受託研究等収益	△ 124,598		
受託事業等収益	△ 76,666		
寄附金収益	△ 94,285		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 72,415		
資産見返寄附金戻入	△ 20,127		
財務収益	△ 73		
財産貸付料収益	△ 46,059		
講習料収益	△ 37,803		
手数料収益	△ 11,374		
物品等売払収益	△ 885		
版権料・特許料収益	△ 258		
雑入	△ 8,123		
臨時利益	△ 1,700	△ 2,961,225	
業務費用合計			3,890,000
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			474,115
Ⅲ　損益外減損損失相当額			54
Ⅳ　損益外利息費用相当額			—
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			317
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			△ 7,047
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			172,638
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,093		
政府出資の機会費用	255,988		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—		257,081
Ⅸ　（控除）国庫納付額			—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			4,787,159

注１．国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は、通常の貸借料を貸与者に聴取して算出しました。

２．政府出資等の機会費用計算に使用した利率は、0.985%です。

当事業年度より、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』（国立大学法人会計基準等検討会議　平成24年１月25日改訂）」及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針（文部科学省　日本公認会計士協会　平成24年３月30日最終改訂）」を適用しております。

【重要な会計方針】

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。